

## 令和2年10月 報道機関との定例懇談会 要旨

### □ 情報提供項目

新型コロナウイルス感染症の対応状況、新型コロナウイルス感染症対策の取組み、歴史で結ぶ文化交流宣言などについて市長から報道機関にお知らせしました。

### □ 記者との質疑応答

記者：小中学校のエアコンの設置は市内全域ではないとのことだが、以前、文科省の補助事業の活用でエアコンの設置をしていたのではないか。

市：小中学校の保健室は、市の単独でエアコンを設置した。文科省の補助メニューでは地元負担が大きかったため、設置を見送っていた。今回はコロナ関係の臨時交付金を活用するものだが、まずは、山形町内の3つの小中学校からと考えている。

記者：岩手県生活衛生同業組合中央会等との新しい生活支援の仕組みづくりに係る包括連携協定について、具体的に教えてください。

市：今年度末を予定しているが、生活衛生同業組合の事業内容やサービスの周知をするためにパンフレットを作成し、施設などに配布して、事業内容の周知をするにあたり、協定を結ぶものとなっている。

記者：鱒ヶ沢町との交流が盛んになり、市民の関心も高まっているが、久慈城跡の史跡整備の見通しは。

市：久慈城址は当時の地形や状況がきちんと残っていると伺っている。当時の状況を目指して作業を進めたい。地元の大川目中の生徒などから草刈り等協力をいただいているが、現地はトイレの整備を含め、未整備である。御城印も道の駅で管理している状況である。鱒ヶ沢町からの視察についてもしっかりと対応したい。先々は市が城址のエリアを買い上げて史跡の保存に取り組まなければならない。久慈市の発祥の地であり、津軽為信公につながる大事な史跡である。

記者：インフルエンザ予防接種の助成額が拡大されたが、どのようなことを懸念してこの事業を始めたか。市民に呼びかけたいことは。

市：消防署では発熱の急患があると完全防護で対応している。また、急患を受け入れる県立久慈病院でも、インフルエンザかコロナか見分けがつかないので、かなりの負担となっている。今年度に限りの助成だが、高齢者や持病のある方はインフルエンザ予防接種をして、インフルエンザにかからない体制をとる必要がある。これまで、市では2千円の補助で65歳以上の人に予防接種を受けてもらっていたが、6割程度の接種率だった。65歳以上の方は早期に予防接種を受けて、インフ

ルエンザの心配をせず生活を送れるようにしてほしい。市民の皆さんには積極的に予防接種を受けていただくようお願いしたい。

記者： 内閣府が示した日本海溝・千島海溝沿いで津波が発生した際の浸水区域の発表では、市街地に浸水するようだが、市の防災マップはいつ頃、更新して発行するか。

市： 内閣府のシミュレーションは、東日本大震災以降整備した湾口防波堤がすべて壊れた場合と湾口防波堤が機能して越水した場合の浸水被害が2通り示されているが、詳細には示されていない。現在、岩手県が独自でシミュレーションしており、詳細の内容がわかるものになると伺っている。県が作成するまでには約1年かかるとのこと、それをみて作成したい。

記者： 台風19号の被害で福祉の村を通過する道路付近（市道旭町線）が崩落しているが、いつ頃復旧するのか。

市： 安全対策をとる必要があり、工事事業費も1億円以上の見込み。復旧までには来年度末までかかる予定。

記者： インフルエンザ予防接種は、妊婦と小児は助成対象か。助成の経費について教えてください。

市： 就学前までの乳幼児は全額助成し、無料となっている。妊婦への助成は行っていない。今回の助成拡大による経費は、2,000万円、全体で3,500万円である。妊婦をインフルエンザ予防接種の助成対象としない理由は、まずは、高齢者から取り組むこととした。

記者： 内閣府が示した浸水区域は久慈市役所が浸水するとあるが、移転等の対策は。

市： 浸水の想定到達時間や浸水の高さは示されたが、国からの支援策は示されていない。防災センター、久慈湊小、長内小といった他の市民のための施設の移転を先に考えなければならない。国からの財源措置を期待している。

記者： 県の津波による浸水の詳細なシミュレーションが出来上がり、久慈市役所が浸水するとなった場合、移転を考えるか。

市： 市役所から海側には住宅地も広がっており、市役所の移転だけを考えるわけにはいかない。久慈の中心部を高台に全て移転することは難しい。湾口防波堤や防潮堤を高くするには財源が必要。当初は現在の防潮堤などの高さで浸水から守られるとの見解があり、非常に困惑している。

記者： 浸水状況などの事業説明会の場を設けてほしい旨、内閣府へ働きかけているか。

市： 県が窓口となっているため、相談している。

記者： 宮古市や釜石市では事務説明会を開催する、また、ハザードマップの更新に取り掛かると伺っている。市民の不安払しょくに対応するために久慈市も事務説明会

の開催など取組んだ方がよいのではないか。

市 : 市は内閣府で公表しているものしか、答えられない。浸水想定を作成した内閣府に対応してほしい。

記者 : 東日本大震災から10年を迎えるにあたり取材をしている。久慈市の課題、取材のヒントを教えてください。

市 : 東日本大震災からの復旧に係るハード整備はほぼ終了した。久慈市の人的被害は死亡者4人、行方不明者2人であった。

東日本大震災を契機として、人口減少と少子化が進んでいる。若者が久慈市で暮らし、家庭を持ち、定住することが、人口減少と少子化に歯止めをかける。このことが久慈市の施策の柱である。

雇用対策では企業誘致を進めている。また、再生可能エネルギー事業を通じた経済振興を図っていきたい。北岩手の市町村が連携して、横浜市への電力供給を中心とした協定を結んでいる。

積水化学工業のごみからエタノールを抽出するプラントも誘致できた。

久慈沖の洋上風力発電の実証調査は、最終年度となり、事業化に向けて取り組んでいきたい。

このような事業から、地元での仕事や雇用につながると考えている。

台風による大規模な被害を連続して受けている。防災対策はさらに注力しなければならない。防災を意識しながら、若い人が定住できるまちづくりに取り組まなければならない。三陸沿岸道、高速道路が間もなくつながるところであり、観光も含めて先を見据えた取り組みをしていく。

人口減少、収入の減少、社会保障の増など課題は山積であるが、市民参加のまちづくりをやっていく。自分たちで考えて地域の活性化を図る機運も出てきている。市民みんなでまちづくりに取り組みたい。